

第3号様式(第4関係)

令和8年度子どもを産み育てやすい環境づくり強化事業実施計画書

市 町 村 名	八戸市			
区 分	地域少子化対策重点推進事業			
個 別 事 業 名	八戸市八戸圏域婚活イベント事業			
実 施 期 間	令和8年4月1日 ~ 令和9年3月31日			
所 要 見 込 額	補助対象経費	1,743,610円	(補助金所要額)	1,080千円
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け	<p>〈市町村における少子化対策の全体像〉                  結婚を希望する方のニーズとして、出会いの場の提供が重要であると捉え、過年度に引き続き、婚活イベントの開催やおおもり出会いサポートセンターのマッチングシステム利用登録料の助成により、出会いの場の創出・支援を重点的に行う。婚活イベントについては、EBPMを意識した事業を推進するため、実施後にイベント参加者にアンケート調査等を行い、次年度以降により効果的な取組を行えるよう、事業のブラッシュアップを図る。また、おおもり出会いサポートセンターの運営費用を負担し、県と県内市町村による共同運営を行う。</p> <p>〈本事業の位置付け〉                  結婚を希望する方のおおもり出会いの場を創出するため、八戸圏域の8市町村(八戸市・三戸町・五戸町・田子町・南部町・階上町・新郷村・おいらせ町)で連携して、婚活イベントを実施する。</p>			
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容)                  1. 概要(具体的内容)                  結婚を希望する方に対し、出会いの機会の場を提供するため、次のとおり婚活イベントを開催する。                  イベントの開催にあたっては、おおもり出会いサポートセンター登録者や八戸圏域住民への周知を行う。                  また、イベント参加者に対しておおもりマッチングシステムのチラシを配布することで、同システムの利用促進につなげる。</p> <p>○婚活イベント(年3回)                  ・参加予定者数(定員): 160人(男女各20人×1回・男女各30人×2回)                  ・内容: 婚活パーティーなど                  ・対象: おおむね20~49歳の独身者                  ※参加費を次のとおり徴収し、徴収した参加費は、「寄付金その他の収入額」として計上。                  ・1回目: 男性@4,000円×20名、女性@2,000円×20名 (小計120,000円)                  ・2回目: 男性@4,000円×30名、女性@2,000円×30名 (小計180,000円)                  ・3回目: 男性@4,000円×30名、女性@2,000円×30名 (小計180,000円)</p> <p>○周知・広報について                  ・チラシ(各600枚)ポスター(各100枚)配布、市広報、市ホームページ、SNS(エックス、フェイスブック、ライン)</p> <p>2. 事業内容を検討する上で参考とした既存事業                  なし</p> <p>3. 次年度に向けた事業の方向性                  イベント実施後に参加者にアンケート調査等を行い、次年度以降により効果的な取組を行えるよう、事業のブラッシュアップを図る。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率		1.68 (R11)	1.11 (R6)
参考指標	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.11 (R6)	
	婚姻件数	件	1,807 (R6)	
	婚姻率		3.5 (R6)	

	KPI項目	単位	目標値	現状値
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	<アウトプット>			
	イベント参加者数	人	160 (R8年度)	150 (R7年度)
	<アウトカム>			
	カップル成立数	組	25 (R8)	20 (R7)
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	なし			

(注)

1 「所要見込額」には、本補助金の対象経費支出予定額を記入すること。併せて、「補助金所要額」には「所要見込額」に補助率を乗じた額(千円未満切り捨て)を記入すること。

2 「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、これまでの市町村における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での個別事業の位置付けを記載すること。

3 「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4 「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、本交付金のEBPMのアウトカム指標も踏まえ、市町村の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも令和8年度終了時点で、各市町村において効果検証を実施し、県にその結果を報告すること。

5 「参考指標」には、各市町村の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、必要に応じて、その推移を記載すること。

6 「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本交付金のEBPMのアウトカム指標及び市町村における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。(過去に設定したKPIも記載すること。)